

年頭のご挨拶

—産総研第5期から第6期に向けて—

国立研究開発法人産業技術総合研究所 執行役員
地質調査総合センター長
中尾 信典

2025年(令和7年)の年頭にあたり、産業技術総合研究所地質調査総合センター(GSJ)を代表してご挨拶申し上げます。



昨年の自然災害について

昨年元旦に発生した令和6年能登半島地震は記憶に新しいところですが、活断層による隆起量は最大4mにも達しました。さらに昨年9月の集中豪雨により、地震後の復興途中であった能登半島において斜面災害が数多く発生し甚大な被害となりました。心よりお見舞い申し上げますとともに、少しでも早い復旧を祈念いたします。

また昨年8月には宮崎県沖の日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、「南海トラフ地震臨時観測情報(巨大地震注意)」として、初めて政府から特別な注意の呼びかけがなされました。幸い大規模な地震には今のところつながっていませんが、地域に応じた各種の災害特性や災害情報をよく知り、日頃からの備えが大切であることを改めて認識させられました。地震・津波、火山、斜面災害といった自然災害の被害を軽減するために、GSJでの地質情報整備等の調査研究で先導的な研究成果を出し、それら研究成果をいかに知っていただき、使っていただくかを今後も模索していくことが必要と考えています。

産総研第5期の振り返り

今年度は産総研第5期中長期研究期間(5ヶ年)の最終年度にあたり、第5期の総決算が本年3月末まで続きます。エネルギー・環境問題、地球温暖化、少子高齢化、自然災害、新型コロナウイルス感染症の蔓延など、多様な社会課題の解決と、日本の産業競争力強化(イノベーション創出)に貢献す

ることが産総研第5期の大きなミッションとなっています。

GSJは社会課題解決では、エネルギー・環境制約の課題に関して、産業活動と環境保全の調和に資する技術開発と環境基礎情報の整備を、産総研の研究領域融合型のプロジェクト『環境調和型産業技術研究ラボ(E-code)』として主導してきました。他の社会課題についても積極的に融合プロジェクトに参画しました。また、自然災害等に対する国土強靱化に関しては、地質情報を活用した防災や自然災害リスク評価等に取り組みました。産業競争力の強化では、各種産業利用のニーズに対応した地下地盤や地層の物理・化学特性並びに年代測定のための地質調査技術の開発を進めました。土壌汚染等評価・措置に関する各種試験方法の標準化にも取り組み、日本産業界規格の発行という成果を出しました。

GSJの最も重要な研究課題である地質情報整備については、知的基盤整備計画に沿った国土及びその周辺海域の地質図幅・地球科学図等を系統的に整備するとともに、海底資源確保や都市防災に資する地質情報を提供してきました。

広報・アウトリーチ活動

GSJでは皆様にもっと身近に地質情報に接していただけるように、広報・アウトリーチ活動等にも力を入れています。具体的には、国内唯一の地学専門ミュージアム『地質標本館』を利活用した地学系のイベントや情報発信、研究成果のプレスリリースや、ネット配信による地質情報の発信と普及です。スマホやタブレットを用いていつでもどこ

でも見ることができる地質図, Web アプリ『地質図 Navi』や『20 万分の 1 日本シームレス地質図』なども適宜アップデートしながら提供しています。

特に, 研究成果を皆様に知っていただくため, GSJ はプレスリリース等の積極的な成果発信に注力してきました。第 5 期の 2020 年(令和 2 年)度から 2023 年(令和 5 年)度にかけて, プレスリリース件数は 15 件, 17 件, 21 件, 24 件と右肩上がりが増えていきます。一方, プレスリリースの中から, 社会課題の解決や当該学術分野に大きな影響を及ぼすことが期待される研究成果を選考し, 2020 年(令和 2 年)度から毎年「地質調査総合センター研究奨励賞」として表彰しています。これは GSJ 研究者の帰属意識, エンゲージメント向上にもつながるものと期待しています。GSJ の Web ページ, <https://www.gsj.jp/researches/gsj-research-award/index.html> に受賞テーマ・受賞者など, 詳細が掲載されていますので是非ご覧ください。

また, 研究成果の最も効果的な発信方法として, 毎年主要な研究テーマの成果を包括した GSJ シンポジウムを開催しています。2024 年も GSJ シンポジウムを 3 回開催しました。10 月 25 日の『デジタル技術で繋ぐ地質情報と防災対策～活断層 - 火山 - 斜面災害 - 海洋地質～』, 12 月 6 日の『令和 6 年度地圏資源環境研究部門研究成果報告会 脱炭素と社会・経済が調和したトランジションに向けて エネル

ギー・環境・資源制約へ対応する燃料資源地質研究』, 12 月 20 日の『地質を用いた斜面災害リスク評価 - 高精度化に必須の地質情報整備-』です。シンポジウムにご出席いただいた企業の方から「シンポジウムを精力的に開催されていることは成果普及の面で大変良い事ですね」というお声をいただき, うれしく感じた次第です。研究成果をよく知っていただき, 社会実装に結び付けるための第一歩である取組が実を結ぶことを期待し, これからも節目ごとに GSJ シンポジウムを開催できればと思っています。

さて, 2025 年(令和 7 年)度からの産総研第 6 期中長期計画においても, 産総研がナショナル・イノベーション・エコシステムの中核となる経営方針を継続し, そこに掲げる目標の達成のための体制・制度設計等が着々と進められています。その中で, 社会課題解決と産業競争力強化をミッションとすること, 我々の研究成果を社会実装に結び付けるべく, 様々な取り組みを行っていくという方向性は変わらないところです。

2025 年, GSJ は地質調査のナショナルセンターとして, 地質情報を着実に整備し, 資源開発・環境保全, 自然災害の軽減を出口とした国内外での研究活動, それら成果の社会への橋渡しをより一層充実してまいりたいと思います。皆様からのご支援・ご鞭撻をよろしく願います。



2024 年 5 月, 新緑に囲まれた地質標本館入口。